

平成17年3月期 中間決算短信(連結)

平成16年11月12日

会社名 ミヨタ株式会社
 コード番号 7770
 (URL <http://www.miyota.com>)

登録銘柄
 本社所在都道府県 長野県

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 前川 祐三
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役経理部長
 氏名 塩崎 恵二

TEL(0267)32-3331

決算取締役会開催日 平成16年11月12日
 親会社名 シーズン時計株式会社(コード番号:7762)
 米国会計基準採用の有無 無

親会社における当社の株式保有比率 62.9%

1. 16年9月中間期の連結業績(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 本中間決算短信中の記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	18,614	(21.8)	903	(750.9)	1,050	(-)
15年9月中間期	15,286	(-)	106	(-)	82	(-)
16年3月期	32,279	(-)	544	(-)	486	(-)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年9月中間期	502	(-)	49	17	-	-
15年9月中間期	3	(-)	0	31	-	-
16年3月期	238	(-)	22	32	-	-

(注) 持分法投資損益 16年9月中間期 -百万円 15年9月中間期 65百万円 16年3月期 65百万円
 期中平均株式数(連結) 16年9月中間期 10,212,811株 15年9月中間期 10,213,058株 16年3月期 10,213,011株
 会計処理の方法の変更 有

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	25,620	14,649	57.2	1,434	40
15年9月中間期	23,070	14,085	61.1	1,379	15
16年3月期	24,852	14,237	57.3	1,392	99

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年9月中間期 10,212,717株 15年9月中間期 10,213,026株 16年3月期 10,212,936株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	1,865	971	410	5,640
15年9月中間期	1,338	462	75	3,604
16年3月期	2,898	316	263	5,007

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 -社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) -社 (除外) -社

2. 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	37,000	1,790	960

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 94円00銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と大幅に異なる可能性があります。
 なお、上記業績に関する事項は、添付資料6ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

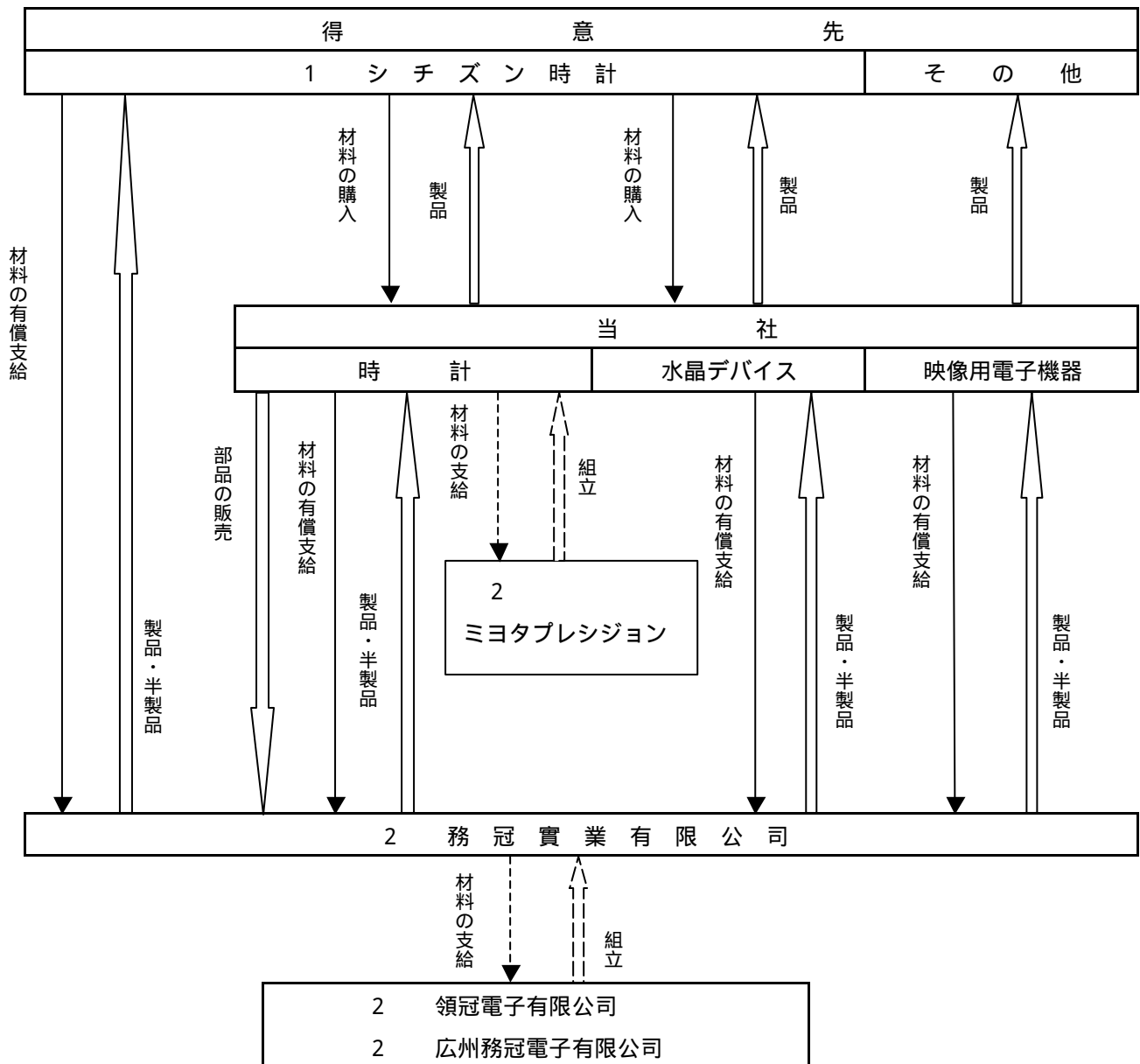
当社グループは、当社及び子会社5社により構成されており、事業として主に時計、水晶デバイス、及び映像用電子機器の製造・販売を行っております。

また、当社はシチズン時計株式会社を親会社とする企業集団にも属しており、同社からは時計、水晶デバイスの原材料の一部を仕入れる他、当社は同社へ時計、水晶デバイス及び映像用電子機器を販売しております。また、当社は同社から本社及び本社工場の土地を賃借しております。

なお、当社は時計事業の生産体制を再構築し、収益体質の改善を図る目的で平成16年4月1日付にて100%出資によるミヨタプレジジョン株式会社を設立し、同社は当社の子会社となりました。

また、従来連結子会社でありました領冠有限公司につきましては、清算により連結の範囲から除外しております。

当社グループの事業内容及び当社と関連会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。



- (注) 1 親会社
2 連結子会社(4社)

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、精密な腕時計製造によって培われた精密加工技術を基盤に、変化する時代のニーズに応えるべく先端技術に果敢に取り組み、LSI実装技術、精密組立技術、薄膜形成技術、真空封止技術、光学設計技術等を確立することによって、今日の産業界にとって欠くことのできない水晶デバイスや映像電子デバイス等を提供し、それぞれの分野にてトップメーカーの地位を築いてまいりました。

今後も「独創の技術を世界のマーケットへ」を合い言葉に、蓄積した固有技術をさらに発展・融合させた分野で、カテゴリトップを目指した新製品の開発に注力し、いかなる時代変化にも対応できる強い企業として維持、発展させてまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識しており、利益配分につきましては、将来にわたって安定的な利益配当を継続することを基本とし、あわせて企業体質の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の確保を勘案して決定する方針をとっております。

この方針に基づき、当期の中間配当金につきましては、当中間期の業績を勘案して、前中間期に比べ1円増配し、1株につき7円とさせて頂く予定であります。

(3) 中長期的な経営戦略

当社は、重要な経営資源であります蓄積された固有技術を活かしつつ、腕時計製造から水晶デバイス、映像用電子デバイスの分野へと製品領域を拡大してまいりました。中長期的には、前述の基本方針に基づき、経営資源を最大限に活用した新製品といたしまして、通信向けの水晶振動子・発振器、光通信関連の小型・薄型デバイス、液晶バックライト、携帯用CCD/CMOSイメージセンサモジュール、強誘電マイクロ液晶デバイス等の導入により事業基盤の強化を図りつつ、さらに開発及び営業体制につきましても、市場・顧客のニーズを早期に把握し、速やかに対応できる開発及び営業体制として強化し、いかなる企業環境下においても継続的な利益成長が可能な企業体質の構築を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社が対処すべき課題としましては、以下の事項を掲げその達成を目指しております。

構造改革の推進

- ・水晶デバイス事業の製販一体による効果創出

水晶デバイス事業につきましては、取り巻く事業環境を踏まえ、親会社でありますシチズン時計株式会社の水晶デバイス事業との統合を行いました。これにより、市場対応力及びスピードアップ強化と市場に密着した開發生産管理システムの構築による効果創出を目指します。

- ・時計モジュール事業の国内統合による世界最強の品質・コスト・納期対応力の達成

時計モジュール事業の国内生産を統合し、全額出資子会社ミヨタプレジジョン株式会社を設立したことにより、生産管理体制の効率化、生産効率の追求を目指します。

- ・中国拠点経営体制の見直し

国内拠点、中国拠点の垂直経営による事業の効率化、スピードアップ、並びに現地化、国際部品調達等の推進等によるコスト対応力強化を目指します。

営業力/開発力の強化

顧客に密着した営業、開発力の強化として、継続して組織強化、人材の育成充実、提案型製品の開発を進めるとともに、早期に海外営業拠点の拡充等の強化を図ってまいります。また、事業セグメント毎に、自社固有技術に基づく商品競争力のある商品開発、販売に対する経営戦略の構築、集中と選択による開発の効率的促進及び現有製品群の高付加価値化を図ってまいります。

新事業展開

当社の次代の柱とすべく注力してまいりました強誘電液晶デバイス事業の拡大を進めるとともに、同デバイス生産により培われたLCOSの量産技術を活かしたLCOSの生産受託事業の早期立上げにより、収益基盤の拡大を図ってまいります。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、法令の遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、変動する社会、経済環境に対応した迅速な経営の意思決定と経営の健全性の向上を図ることを経営上の重要な課題の一つと位置づけしており、その実現のために取締役会、監査役会、内部監査などの制度を強化・改善しながら、内部統制システムやコンプライアンスの徹底強化を図ることによって、コーポレート・ガバナンスを充実させたいと考えております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

- ・当社は監査役制度を採用しており、監査役会は常勤監査役 1 名と非常勤監査役 2 名（全員社外監査役）で構成され、取締役の業務執行状況、取締役会及び社内の重要な会議への出席などを通し、監査を実施しております。
- ・取締役会は月 1 回の開催を原則とし、必要に応じて随時開催しており、業務執行に関する重要事項の決定、月次進捗状況の確認、業務執行状況の監督を行っております。
なお、取締役会は社内取締役 5 名と社外取締役 1 名の 6 名で構成されております。
- ・当社は、取締役・監査役・部門長等により構成される総合会議を月 1 回開催しております。ここでは経営計画、組織体制、予実分析、財務状況、営業状況等について実務的な報告・検討が行われ、迅速な経営の意思決定と伝達を図っております。
- ・内部監査につきましては、社長直属の監査室が計画的に監査を実施し、内部統制の適用状況等を監査しております。

(6) 関連当事者との関係に関する基本方針

当社の親会社はシチズン時計株式会社であり、当社株式の 62.9%を保有しております。また、当社役員 9 名（社内取締役 5 名、社外取締役 1 名、常勤監査役 1 名、非常勤監査役 2 名）のうち親会社の役員との兼任が 2 名（社外取締役 1 名、非常勤監査役 1 名）となっております。当社は親会社に時計、水晶デバイス、映像用電子機器を販売しており、同社より原材料の一部を購入しております。また当社は同社より工場用地の一部を賃借しております。なお、当社と親会社との取引につきましては、基本契約に基づき行っております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、期の前半では世界経済が回復するなかで、国内においても企業収益の改善が進み、設備投資や輸出の増加に加え、個人消費が持ち直してくるなど、景気は緩やかな回復基調を続けていましたが、期の後半より原油価格の高騰等の要因による世界経済の先行きに対する不透明感や国内でも一部電子部品に在庫増加による生産の弱含みが見られるなど、景気の回復基調は継続していますが、その勢いは弱まりつつあります。

当社の関係いたします業界につきましても、昨年来のデジタル家電市場の活況を受け、電子部品デバイスの需要が好調に推移しておりましたが、期の後半より携帯電話の在庫調整やデジタルカメラ市場の鈍化により、生産が弱含み始めました。

このような状況のなかで、当社は新製品開発及び営業力の強化に注力するとともに、コスト対応力の強化のために海外生産拠点の最適活用による生産効率の向上及び生産・購買部門の経費節減や歩留改善活動を進め、収益の向上に努めてまいりました。

この結果、当中間期の売上高は、186億1千4百万円（前年同期売上高152億8千6百万円）、経常利益は10億5千万円（前年同期経常利益8千2百万円）、中間純利益は5億2百万円（前年同期中間純利益3百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、従来、事業の種類につきましては「時計事業」と「電子部品事業」に区分しておりましたが、当中間連結会計期間より従来の「電子部品事業」を「水晶デバイス事業」及び「映像用電子機器事業」に区分しました。なお、前年同期比については、前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

(時計事業)

時計事業につきましては、当社の親会社であるシチズン時計株式会社より生産委託を受けておりますが、シチズン時計のセカンドブランド品の在庫調整及びムーブメントの生産調整の影響を受け非常に厳しい環境下で推移いたしました。この結果、時計事業の売上高は54億1千3百万円（前年同期比13.6%増）、営業利益は5千5百万円（前年同期比31.3%減）となりました。なお、前中間期までは持分法適用会社でありました務冠實業有限公司が前期末より連結子会社となっております。このため、時計事業の当中間連結会計期間の売上高は、前中間期に比べ18億8千1百万円増加しておりますが、実質的には9千7百万円の減少となりました。

(水晶デバイス事業)

水晶デバイス事業につきましては、デジタル家電向けを中心とする需要が順調に推移しましたが、期の後半より需要の減速傾向が見られ始め、売上は伸び悩みました。なお、4月1日より製販統合がスタートし、意思決定が迅速になる中で、市場対応力強化に向けた施策を実施いたしました。低周波水晶振動子は、前期に引き続き時計用が堅調に推移したほか、民生品についても順調に売上を伸ばしました。また今後の事業拡大に向けて小型SMDタイプの新製品開発に注力いたしました。高周波水晶振動子につきましてもデジタル家電向けを中心に堅調に推移いたしました。TCXO（温度補償型水晶発振器）につきましては、期の前半は堅調に推移していましたが、期の後半より携帯電話市場の在庫調整が見られ、売上は伸び悩みました。

以上により、水晶デバイス事業の売上高は53億1千1百万円（前年同期比26.8%増）、営業利益2億3千4百万円（前年同期比568.6%増）となりました。

(映像用電子機器事業)

映像用電子機器事業につきましては、液晶バックライトはデジタルカメラ市場を中心に売上を伸ばし、順調に推移しました。電子ビューファインダでは、CRT方式は業務用ビューファインダがオリンピックに関連した受注が増えたことにより収益を伸ばしました。強誘電液晶を搭載したビューファインダはビデオカメラ用として収益に貢献したことに加え、デジタルカメラ用の新製品を市場に投入するなど製品のラインアップ化を図りました。CCD / CMOS イメージセンサにつきましては、市場競争が激しく厳しい環境下のなかで、売上は減少しました。

以上により、映像用電子機器事業の売上高は78億9千万円(前年同期比24.6%増)、営業利益6億1千3百万円(前年同期営業損失1千万円)となりました。

(2) 当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前中間連結会計期間末に比べ2,036百万円増加し、5,640百万円(前年同期比56.5%増)となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は1,865百万円(前年同期比39.3%増)となりました。

これは主に、税金等調整前中間純利益を946百万円計上したこと、減価償却費及び貸倒引当金等の非資金流出費用等が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は971百万円(前年同期比109.8%増)となりました。

これは主に、親会社における設備の増設及び改修等に伴う有形固定資産の取得に998百万円を支出したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は410百万円(前年同期比447.1%増)となりました。

これは主に、短期借入金の返済300百万円、その他配当金の支払等によるものであります。

(3) 通期の見通し

当下半期につきましては、原油価格の高騰などから世界経済の先行きに対する不透明感や米国経済の回復ペースが鈍化しつつあるなかで、国内経済においても、景気を牽引してきた輸出や設備投資などに鈍化傾向が見られ始め、景気回復の減速感が強まっております。

当社の関係いたします業界につきましても、携帯電話市場やデジタルカメラ市場を中心とした需要の減速傾向が顕著となっており、当社においても厳しい環境が予想されます。

このような状況のなかで、当社は、既存事業の拡販活動に注力するとともに、期初より取り組んでおります構造改革を強力に推し進め、厳しい環境下においても収益が確保できる体制の構築を図ってまいります。

以上により、通期の業績見通しにつきましては、売上高370億円(前期比14.6%増)、経常利益17億9千万円(前期比268.2%増)、当期純利益9億6千万円(前期比301.8%増)を予想しております。

4 . 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位 : 百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
【資産の部】		%		%		%
. 流動資産						
現金及び預金	3,604		5,590		5,007	
受取手形及び売掛金	7,389		7,529		7,629	
たな卸資産	3,225		3,928		3,554	
繰延税金資産	749		747		691	
その他	264		344		307	
貸倒引当金	19		326		19	
流動資産合計	15,212	65.9	17,813	69.5	17,171	69.1
. 固定資産						
有形固定資産						
建物及び構築物	2,925		2,967		2,921	
機械装置及び運搬具	2,505		2,708		2,564	
土地	593		593		593	
建設仮勘定	69		197		103	
その他	329		380		327	
計	6,422		6,847		6,509	
無形固定資産						
連結調整勘定	45		-		26	
その他	4		4		4	
計	49		4		30	
投資その他の資産						
投資有価証券	379		147		212	
長期前払費用	176		175		152	
繰延税金資産	815		618		763	
その他	14		14		13	
貸倒引当金	-		1		1	
計	1,385		955		1,141	
固定資産合計	7,857	34.1	7,806	30.5	7,681	30.9
資産合計	23,070	100.0	25,620	100.0	24,852	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
【負債の部】		%		%		%
. 流動負債						
支払手形及び買掛金	6,877		7,977		7,841	
短期借入金	400		-		300	
未払法人税等	2		317		8	
賞与引当金	286		422		351	
その他	680		1,154		1,022	
流動資産合計	8,246	35.7	9,871	38.5	9,523	38.3
. 固定負債						
退職給付引当金	533		437		498	
役員退職給与引当金	15		24		19	
連結調整勘定	-		225		-	
その他	98		128		158	
固定負債合計	647	2.8	816	3.2	676	2.7
負債合計	8,893	38.5	10,688	41.7	10,199	41.0
(少数株主持分)						
少数株主持分	91	0.4	283	1.1	415	1.7
【資本の部】						
. 資本金	1,753	7.6	1,753	6.8	1,753	7.1
. 資本剰余金	2,841	12.3	2,841	11.1	2,841	11.4
. 利益剰余金	9,539	41.3	10,060	39.3	9,713	39.1
. その他有価証券評価差額金	30	0.1	37	0.1	76	0.3
. 為替換算調整勘定	76	0.3	39	0.1	143	0.6
. 自己株式	2	0.0	2	0.0	2	0.0
資本合計	14,085	61.1	14,649	57.2	14,220	57.3
負債、少数株主持分及び 資本合計	23,070	100.0	25,620	100.0	24,835	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位 : 百万円)

科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日〕		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日〕	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
・売上高	15,286	100.0	18,614	100.0	32,279	100.0
・売上原価	14,137	92.5	15,873	85.3	29,460	91.3
売上総利益	1,148	7.5	2,740	14.7	2,819	8.7
・販売費及び一般管理費	1,042	6.8	1,837	9.9	2,275	7.0
営業利益	106	0.7	903	4.9	544	1.7
・営業外収益	175	1.1	176	1.0	361	1.1
1. 受取利息	0		4		2	
2. 受取配当金	0		0		25	
3. 受取賃貸料	149		41		294	
4. 為替差益	-		102		-	
4. その他	24		28		38	
・営業外費用	199	1.3	29	0.1	419	1.3
1. 支払利息	3		5		8	
2. 持分法による投資損失	65		-		65	
3. 貸与資産減価償却費等	116		18		237	
4. 為替差損	7		-		97	
5. その他	7		4		10	
経常利益	82	0.5	1,050	5.6	486	1.5
・特別利益	4	0.0	13	0.0	44	0.1
固定資産売却益	4		13		38	
投資有価証券売却益	-		-		5	
・特別損失	31	0.2	118	0.6	121	0.3
固定資産売却損	-		-		4	
固定資産除却損	31		62		115	
貸倒引当金繰入額	-		-		1	
関係会社整理損	-		56		-	
その他	-		-		0	
税金等調整前中間(当期)純利益	55	0.3	946	5.0	409	1.3
法人税、住民税及び事業税	2	0.0	303	1.6	22	0.1
法人税等調整額	34	0.2	115	0.6	98	0.3
少数株主利益	16	0.1	24	0.1	49	0.2
中間(当期)純利益	3	0.0	502	2.7	238	0.7

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位 : 百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
	金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)			
・ 資本剰余金期首残高	2,841	2,841	2,841
資本準備金期首残高	2,841	2,841	2,841
・ 資本剰余金中間期末 (期末) 残高	2,841	2,841	2,841
(利益剰余金の部)			
・ 利益剰余金期首残高	9,602	9,713	9,602
連結剰余金期首残高	9,602	9,713	9,602
・ 利益剰余金増加額	3	502	238
中間 (当期) 純利益	3	502	238
・ 利益剰余金減少額	66	155	127
配当金	61	61	122
役員賞与	5	11	5
連結子会社持分変更による減少高	-	83	-
・ 利益剰余金中間期末 (期末) 残高	9,539	10,060	9,713

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	55	946	409
減価償却費	582	654	1,262
連結調整勘定償却	0	9	0
貸倒引当金の増加額	12	307	12
賞与引当金の増加額	9	28	74
退職給付引当金の減少額	84	61	120
受取利息及び受取配当金	1	4	28
投資有価証券売却益	-	-	5
支払利息	3	5	8
為替差損(益)	26	96	101
持分法による投資損失	65	-	65
有形固定資産売却益	4	28	35
有形固定資産除却損	31	62	116
売上債権の減少額	90	106	736
たな卸資産の増加額	267	328	75
仕入債務の増加額	732	72	234
その他資産の減少額	272	26	316
その他負債の増加(減少)額	174	140	170
役員賞与の支払額	5	11	5
その他	-	59	-
小計	1,343	1,871	2,896
利息及び配当金の受取額	1	4	28
利息の支払額	3	5	8
法人税等の支払額	2	4	18
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,338	1,865	2,898

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
	金 額	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	469	998	872
有形固定資産の売却による収入	11	30	78
連結範囲の変更を伴う子会社株式取得による収入	-	-	469
その他投資活動による支出	4	4	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	462	971	316
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	400	-	300
短期借入金の返済による支出	400	300	400
自己株式の取得による支出	0	0	0
配当金の支払額	61	73	122
ファイナンス・リース債務の返済による支出	13	36	40
財務活動によるキャッシュ・フロー	75	410	263
現金及び現金同等物に係る換算差額	63	150	177
現金及び現金同等物の増加額	737	633	2,140
現金及び現金同等物の期首残高	2,866	5,007	2,866
現金及び現金同等物の期末残高	3,604	5,640	5,007

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

連結子会社の名称 務冠實業有限公司、領冠電子有限公司、
広州務冠電子有限公司、ミヨタプレジジョン株式会社

なお、前連結会計年度において連結子会社であった領冠有限公司は、当中間連結会計期間において清算したため、連結の範囲から除外しております。ただし、清算時点までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書については、連結しております。また、非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、務冠實業有限公司及びその他の海外子会社2社の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたって、これらの会社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他の有価証券

時価のあるもの ... 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの ... 移動平均法による原価法

たな卸資産

製品・原材料・仕掛品 ... 主として総平均法による低価法

貯蔵品 ... 最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 ... 当社は定率法を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。

（主な耐用年数：建物7～50年、機械装置3～10年）

無形固定資産 ... 定額法

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金 ... 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 ... 当社においては、従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の

当中間連結会計期間負担額を計上しております。

- 退職給付引当金 ... 当社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。
- なお、会計基準変更時差異（69百万円）については、10年による按分額を営業外収益に計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。但し、過去勤務債務につきましては発生年度より費用処理し、数理計算上の差異についてはそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- 役員退職給与引当金 ... 当社においては、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

（４）重要なリース取引の処理方法

当社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リースについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。

（５）その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

５．中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注 記 事 項

〔中間連結貸借対照表関係〕

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額	17,410	19,138	18,938
2.保証債務	リース債務保証残高 88	-	-

〔中間連結損益計算書関係〕

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1.販売費及び一般管理費主な内訳			
給与手当	145	239	371
支払運賃	108	152	225
研究開発費	339	453	727
販売手数料	167	230	407
賞与引当金繰入額	40	67	51
退職給付引当金繰入額	19	19	42
貸倒引当金繰入額	12	307	12
2.固定資産売却益の内訳			
機械装置及び運搬具	4	22	38
3.固定資産除却損の内訳			
機械装置及び運搬具	26	55	99
その他	4	6	20

〔中間連結キャッシュ・フロー計算書関係〕

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
	現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高と中間連結 貸借対照表(連結貸借対照表) に掲記されている科目の金額 との関係 (平成15年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高と中間連結 貸借対照表(連結貸借対照表) に掲記されている科目の金額 との関係 (平成16年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末 残高と連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関 係 (平成16年3月31日現在)
現金及び預金勘定	3,604	5,590	5,007
その他流動資産	-	50	-
現金及び現金同等物	3,604	5,640	5,007

〔リース取引関係〕

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末（期末）残高相当額

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日）			当中間連結会計期間 （自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日）			前連結会計年度 （自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日）		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額
機械装置及び運搬具	52	42	10	55	50	5	56	47	8
そ の 他	338	164	173	328	220	108	338	197	141
合 計	391	207	184	384	270	113	395	245	149

（注）取得価額相当額の算定は、支払利子込み法によっている。

2. 未経過リース料中間期末（期末）残高相当額

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日）		当中間連結会計期間 （自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日）		前連結会計年度 （自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日）	
	1 年 内	73		67		70
1 年 超	110		45		79	
合 計	184		113		149	

（注）未経過リース料中間期末（期末）残高相当額の算定は、支払利子込み法によっている。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日）		当中間連結会計期間 （自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日）		前連結会計年度 （自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日）	
	支払リース料	37		36		75
減価償却費相当額	37		36		75	

4. 減価償却費相当額の算定方法

前中間連結会計期間 （自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日）	当中間連結会計期間 （自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日）	前連結会計年度 （自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日）
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左	同 左

〔有価証券関係〕

前中間連結会計期間末（平成 15 年 9 月 30 日現在）

その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間末（平成 15 年 9 月 30 日現在）		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	84	136	52
合計	84	136	52

時価のない有価証券の主な内容

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間末 （平成 15 年 9 月 30 日現在）
	中間連結貸借対照表計上額
その他の有価証券 非上場株式（店頭銘柄売買株式を除く）	1

当中間連結会計期間末（平成 16 年 9 月 30 日現在）

その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	当中間連結会計期間末（平成 16 年 9 月 30 日現在）		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	84	147	62
合計	84	147	62

時価のない有価証券の主な内容

（単位：百万円）

	当中間連結会計期間末 （平成 16 年 9 月 30 日現在）
	中間連結貸借対照表計上額
その他の有価証券 非上場株式（店頭銘柄売買株式を除く）	-

前連結会計年度末（平成 16 年 3 月 31 日現在）

その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	前連結会計年度末（平成 16 年 3 月 31 日現在）		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	84	212	128
合計	84	212	128

時価のない有価証券の主な内容

（単位：百万円）

	前連結会計年度末 （平成 16 年 3 月 31 日現在）
	連結貸借対照表計上額
その他の有価証券 非上場株式（店頭銘柄売買株式を除く）	-

〔デリバティブ取引〕

前中間連結会計期間（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日）、当中間連結会計期間（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日）及び前連結会計年度（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

〔セグメント情報〕

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	時計事業	水晶デバイス事業	映像用電子機器事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,766	4,189	6,330	15,286	-	15,286
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	4,766	4,189	6,330	15,286	-	15,286
営業費用	4,685	4,154	6,340	15,180	-	15,180
営業利益	80	35	10	106	-	106

当中間連結会計期間（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	時計事業	水晶デバイス事業	映像用電子機器事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,413	5,311	7,890	18,614	-	18,614
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	5,413	5,311	7,890	18,614	-	18,614
営業費用	5,357	5,076	7,276	17,711	-	17,711
営業利益	55	234	613	903	-	903

前連結会計年度（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	時計事業	水晶デバイス事業	映像用電子機器事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,840	8,878	13,560	32,279	-	32,279
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	9,840	8,878	13,560	32,279	-	32,279
営業費用	9,696	8,702	13,336	31,735	-	31,735
営業利益	143	176	223	544	-	544

（注）1. 事業区分の方法

当中間連結会計期間より、従来の「電子部品事業」を「水晶デバイス事業」と「映像用電子機器事業」に区分して表示するように変更しております。また、従来営業費用のうち親会社本社の管理部門等にかかる費用については、配賦不能営業費用として、消去又は全社の項目に含めて表示してはりましたが、上記事業区分の方法の変更に伴い当該営業費用の各セグメントへの配賦方法について見直しを行い、当中間連結会計期間より全額各セグメントへ配賦しております。

なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度についても、変更後の事業区分に組み替えて表示しております。

2. 各事業区分に属する主要な製品

事業区分	主要な製品
時計事業	完成腕時計、ムーブメント、腕時計部分品
水晶デバイス事業	水晶振動子、水晶発振器及びその応用製品
映像用電子機器事業	CRT ビューファインダ、液晶バックライト、CCD/CMOS イメージセンサモジュール、液晶表示機器 他

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも 90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	日本	中国・香港	計	消去又は全社	連 結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	16,732	1,881	18,614	-	18,614
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	276	5,143	5,419	(5,419)	-
計	17,008	7,025	24,034	(5,419)	18,614
営業費用	16,244	6,886	23,131	(5,419)	17,711
営業利益	764	139	903	-	903

前連結会計年度（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	日本	中国・香港	計	消去又は全社	連 結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	30,375	1,904	32,279	-	32,279
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	509	6,093	6,602	(6,602)	-
計	30,884	7,998	38,882	(6,602)	32,279
営業費用	30,472	7,866	38,338	(6,602)	31,735
営業利益	412	131	544	-	544

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 従来、営業費用のうち親会社本社の管理部門等にかかる費用については、配賦不能営業費用として、消去又は全社の項目に含めて表示していましたが、上記事業区分の方法の変更に伴い当該営業費用の各セグメントへの配賦方法について見直しを行い、当中間連結会計期間より全額各セグメントへ配賦しております。なお、前連結会計年度についても、変更後に組み替えて表示しております。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	1,038	532	1,571
連結売上高（百万円）			15,286
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	6.8	3.5	10.3

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国、又は地域は以下のとおりであります。

（1）アジア.....中国・香港、台湾 他

（2）その他.....北米、ヨーロッパ、中東 他

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	1,751	692	2,444
連結売上高（百万円）			18,614
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	9.4	3.7	13.1

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国、又は地域は以下のとおりであります。

（1）アジア.....中国・香港、台湾 他

（2）その他.....北米、ヨーロッパ、中東 他

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	1,047	1,108	2,156
連結売上高（百万円）			32,279
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	3.2	3.4	6.6

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国、又は地域は以下のとおりであります。

（1）アジア.....中国・香港、台湾 他

（2）その他.....北米、ヨーロッパ、中東 他

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較に当たっては前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

1. 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 〔自 平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 9 月 30 日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 9 月 30 日〕		前連結会計年度 〔自 平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 3 月 31 日〕	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
時計事業	4,766	31.2	5,413	29.1	9,840	30.5
水晶デバイス事業	4,189	27.4	5,311	28.5	8,878	27.5
映像用電子機器事業	6,330	41.4	7,890	42.4	13,560	42.0
合 計	15,286	100.0	18,614	100.0	32,279	100.0

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 〔自 平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 9 月 30 日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 9 月 30 日〕		前連結会計年度 〔自 平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 3 月 31 日〕	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
シチズン時計(株)	7,787	50.9	10,967	58.9	18,416	57.1
ソニーイーエムシーエス(株)	2,371	15.5	2,768	14.9	5,202	16.1

2. 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 〔自 平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 9 月 30 日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 9 月 30 日〕		前連結会計年度 〔自 平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 3 月 31 日〕	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
時計事業	4,765	31.4	5,424	29.0	9,870	30.3
水晶デバイス事業	4,192	27.7	5,334	28.5	8,756	26.9
映像用電子機器事業	6,197	40.9	7,940	42.5	13,906	42.8
合 計	15,155	100.0	18,700	100.0	32,533	100.0

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 受注状況

前中間連結会計期間 〔自 平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 9 月 30 日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 9 月 30 日〕	前連結会計年度 〔自 平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 3 月 31 日〕
当社グループの生産品目及び受注形態は多種多様であり、また受注生産の形態をとらない製品も多く事業の種類別セグメントごとの受注状況を記載することが困難なため記載をしておりません。	同 左	同 左